平成26年１月31日

各　　位

会社名　　株式会社スターフライヤー
代表者名　代表取締役社長執行役員　米原　慎一
（コード番号：９２０６ 東証第二部）
問合せ先　執行役員　広報ＩＲ部長　山田　通徳
TEL　０９３－５５５－４５２０

経営合理化計画の実施に伴う「特別損失の発生」および「通期業績予想の修正」に関するお知らせ

当社は、平成25年11月15日に公表した「経営合理化計画に関するお知らせ」のとおり、平成25年度下期から平成26年度までの「ＳＦＪ経営合理化計画（2013-2014）」を策定し、現在、具体的な各施策に着手しております。

このたび、その具体的施策の実行に伴い、下記の費用を合理的に見積もることができるようになったことから特別損失を計上するほか、最近の業績動向等も踏まえ、平成25年11月１日に公表した平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）の業績予想を修正することを、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．経営合理化計画の実施に伴う特別損失の発生について

（１）減損損失

国際線を運休することに伴い、国際線に使用する情報システム等の減損損失が発生いたします。

233百万円

（２）事業構造改革改善費用

国際線を運休することに伴い発生が見込まれる助成金返還のほか、平成26年１月20日に公表した希望退職者募集により発生する特別退職支援金等について、事業構造改善費用として引当計上しております。

201百万円

２．当期の業績予想数値の修正（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（Ａ）	33,700	△2,040	△1,800	△1,740	△607.2
今回修正予想（Ｂ）	32,700	△3,300	△3,000	△3,300	△1,151.6
増減額（Ｂ－Ａ）	△1,000	△1,260	△1,200	△1,560	
増減率（％）	△3.0	―	―	―	
（参考）前期実績（平成25年３月期）	25,166	31	47	287	100.3

３．修正の理由

当社は、平成25年11月１日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第２四半期累計期間における当初想定を大幅に下回る損失計上を受けて、平成25年度通期業績予想を修正いたしました。

しかしながら、当第３四半期会計期間においても、航空各社との競合激化による営業収入の低迷が続くとともに、費用についても、航空機材のリース期間満了による返却に係る整備費の追加計上に基づき引当金を積み増したほか、「１．経営合理化計画の実施に伴う特別損失の発生について」に記載した特別損失が発生しております。

このような厳しい環境と経営合理化計画の進捗を踏まえ、平成26年３月期通期業績が前回予想を下回る見込みとなったため、業績予想を修正いたします。

４．「ＳＦＪ経営合理化計画」の進捗について

現在、「ＳＦＪ経営合理化計画」の具体的施策の実行に着手しており、以下に記載のとおり着実に進捗しております。今後この経営合理化計画を確実に遂行することで、来期における業績の回復は可能だと判断しております。

（１）航空運送事業の立て直し（路線計画の再構築）

（運休）

・平成25年11月15日公表　北九州－釜山線（平成26年３月30日より運休）

・平成25年12月18日公表　福岡－関西線（平成26年２月20日より運休）

（新規就航）

・平成25年12月18日公表　福岡－中部線（平成26年３月30日より就航）

※福岡－中部線は、全日本空輸株式会社との共同運航（コードシェア）を実施いたします（平成26年１月10日公表）。なお、福岡－羽田線は、平成26年２月１日より全日本空輸株式会社との共同運航を実施いたします（平成25年11月８日公表）。

（２）聖域なきコスト構造改革（事業構造改革）

・平成25年11月15日公表　希望退職者の募集

・平成26年１月20日公表　オペレーション体制の10%効率化（660名体制）の早期実現

※これによる、平成26年度の人件費等の削減見込みは年間5.8億円です。

（３）戦略的な営業体制の強化

・ダイナミックパッケージの導入（平成25年度内導入を予定）

・ＷＥＢ施策による販売促進

（４）附帯事業の業務拡大

（注）上記の予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上